

Title	私の大学院論
Sub Title	
Author	岩男, 寿美子(Iwao, Sumiko)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2003
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.特別号『将来編』 (2003.) ,p.35- 38
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	創設50周年記念特別紀要 第2部
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-000S2003-0035

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

私の大学院論

岩 男 壽美子（武蔵工業大学環境情報学部教授・慶應義塾大学名誉教授）

大学院のあり方や検討すべき課題は、専攻分野により大きく異なっていると思われる。以下に述べることは、基本的には塾の社会学研究科を念頭においたものである。なお、研究科委員は学内の教員から選任されているため、人事に係る問題は重要ではあるが、本稿ではとりあげないことにする。

教育・研究理念の明確化

社会が急速に変化するなかで、大学院をとりまく環境も研究・教育のあり方も大きく変わりつつある。研究のグローバル化が進み、新たな研究の地平が広がり、評価の枠組みも変わるに伴い、大学院教育に求められるものも変容していく。そうしたなかでは、国内のみならず国外の大学院を巻き込んだ大学院間の競争が一層激化することは必至であり、伝統ある大学院であっても、魅力的な教育・研究プログラムを提供しない限り、優秀な院生を惹きつけることはむづかしい。

こうした状況を踏まえて、まず研究科としては、推進する大学院教育の狙いと期待される成果、研究科の指導方針や性格といった基本的な理念を明確にする必要がある。各専攻についても同様に理念の検討が必要になる。その結果、研究科の個性が明らかになって、日本の大学院教育に多様性や競争が生まれ、さまざまな尺度でその優劣がはっきり評価されることになるとと思われる。

次の10年あるいは15年の社会や学術の動向を見据えて、どのような人材を育てることに重点を置こうとしているのが明らかになれば、入学試験の方針や内容も自ずから決まってくる。研究科の特色とプログラムを明示すれば、学内進学者に傾斜している状況から、研究科の個性に惹かれた意欲あふれる人材を院生として国内外から集めることができよう。

研究科として限られたスタッフや予算のなかで魅力を最大化するためには、PD, RAなどの採用計画を含め、研究環境の重点的改善策について戦略的な対応をとることが必要になる。どこをどのように改善すれば、どのような効果が期待できるか、他大学院の動向も念頭におきながら、計画を練る必要があるだろう。資金の足りない分は、まず優れたアイデアで補ってあげば、次第に必要

な資金もついてくるのではないだろうか。確保できたとしても資金は有限であるが、知恵やアイデアは無限である。知的集団である大学が自らのためにその知力をフルに活用しないのはもったいないと思う。

私の記憶する限り、私が社会学研究科の委員をしていた間に、指導理念を正面からとりあげて徹底した議論を行ったことはなかったように思う。また、本稿を執筆するにあたり、インターネットで社会学研究科の教育・研究理念などに関する情報にアクセスしようとしたが、手に入れることは出来なかった。優れた個人商店が並んでいても、店内の商品が外から見えないようでは、買い物客もなかに入ること躊躇するのではないだろうか。

大学院課程の複線化

現在の制度では、入学者全員修士課程と博士課程に分かれて在籍する。この制度自体を院生や学界および国際社会をふくめた社会のニーズに相応しく再編する余地はないものだろうか。

将来、大学やシンクタンクなどに籍をおき、研究・教育に従事することを目指す院生のためには、最初からterminal Ph.D. course とでもいうべき修士・博士課程を統合した4年または5年の博士課程を設けるべきではないかと私は考えている。そうすれば指導プログラムも全課程を通したものを効率よく組み立てることができるはずである。

無論、院生のなかには、修士課程を終えた時点で将来を考えたいという者もいるだろう。あるいは修士課程を終えた後、実社会での経験を積んだうえで博士課程に進学したいと考える者もいるだろう。こうした人々のニーズにも対応できるよう現行のシステムも並存させ、多様なコースから選択ができるようにすることである。

他方、社会人や主婦などに大学院教育への一般の関心やニーズが高まっている状況を踏まえた対応も必要だろう。また、技術革新や新たな社会問題に適切に対処できるよう大学院で知識のバージョン・アップをはかりたいと考える人もいる。例えば、多様で複雑な臨床課題に関するカウンセリング技術の向上を望むカウンセラーや、新たな情報メディアの出現と社会的インパクトにと

まどうマスコミ従事者などのためには、修士課程のプログラムで十分ではないだろうか。こうした人々のためには、昼間仕事をしながら修士課程を履修できるような、ニーズと目的に叶った指導をすればよからう。また、短期間で修士課程を修了したい人のためには、1 年間で課程を終えて修士論文を提出できる集中プログラムなども検討に値するのではないだろうか。今後、益々多様なメニューが求められることは間違いないと思われる。

入学定員

現在は私学であっても、文部科学省によって入学定員が定められている。私には文部科学省が定員を管理している理由がよく理解できず、早急に規制緩和すべきだと考えている。当然のことながら、魅力的なスタッフを揃え、充実した教育・研究環境を用意している大学院には多くの優秀な院生が集まり、そうではないところには定員に関わりなく院生が集まらないはずである。研究科が擁するスタッフでは十分な指導ができないほど入学者数を多くすれば、スタッフの補充をしない限り院生は指導体制に不満を抱き、そうした情報が広く伝わって入学希望者は減少するはずである。必要とする施設や指導体制などは個々の大学院の事情と判断にまかせて競わせればよいのではないだろうか。

私は本年度、文部科学省の 21 世紀 COE プログラムに関わったが、審査の過程で旧帝大をはじめ国立大学でも人文科学分野における博士課程の定員が極めて少ないことを知った。それは、博士課程を修了し、学位を取得する者の就職先を国内の大学を中心とした教育研究機関に限定して想定しているからではないだろうか。しかし、慶應の大学院から巣立つ人々が、縮小が見込まれる国内の大学に就職すると想定する必要はない。グローバル化が進む今日、アジア諸国を始めさまざまな国の機関でキャリアを発展させることを視野に入れた指導体制を組み立ててほしいものである。今日、多くの国際機関で研究や実務に従事する専門スタッフは、博士号をもっていることが採用条件となっている。

広範な専門知識の習得

仮に大学への就職を考えたとしても、研究の細分化が進むなかで、現行の学習体制で十分かどうかを検討してみる必要がある。博士論文執筆に向けてエネルギーを集中させることは必要だが、現在は修士課程から、時には学部の卒業論文からひとつのテーマを視野狭窄的に掘り下げて研究する院生が珍しくないのである。これでは、

ごく限られた分野の専門性は身につくと思われるが、心理学といった専門分野全般に関する広範な知識の習得が十分にできるか甚だ疑問である。広い専門知識をもたずに大学に就職して学部生の教育に当たろうとすると、そこで求められるものと自分の専門知識とのギャップに悩むことになるのではないだろうか。

私が学んだイエール大学大学院心理学部の場合、院生は全員心理学部に用意された 5 つの専門分野から主専門分野と副専門分野を選び、そのいずれでも専門家として教鞭をとることができるように訓練されていた。私の場合、「パーソナリティと社会心理学」が主専門であり、「発達心理学」が副専門であった。更に、最初の 2 年間に、専門領域以外の授業を最低 2 科目履修することが求められる。この仕組みは今日でも変わっていない。こうした制度のお陰で、最初の就職先であったハーバード大学教育学部大学院の修士課程で私が担当した「児童の心理・社会的発達」という科目は、私の博士論文研究とは関係がなかったが、私に教えることができると認められたのである。日本の場合、学部から同一領域を専攻することが多く、そのうえ、学部から学内の大学院に進学することが多いことを考えると、専門分野を強制的に広げる工夫が必要であると思う。そして、それは就職機会を増やすことにもつながるはずである。

質の保証

どのような理念に基づいて大学院教育を展開するにしても、重要なことは課程を履修し、学位論文を提出して学位、とりわけ博士号を取得する人々の専門知識や研究能力、創造的思考力などの水準を一定以上に保つことである。あまり好ましい喩えではないが、説明のために課程博士を製品に置き換えると、徹底した品質管理により一定水準以上の質を保証することであり、それは研究科としていわば製造物責任を果たすことである。(本稿を書き終えたところに大学基準協会から資料が届き、「国際的に通用しうる高等教育の質保証」という国際シンポジウムが開かれたことを知った。これは高等教育機関の質を問題にしているようであるが、私は個々の学位取得者の質を問題にしている。)

日本ではどの大学で博士号を授与されたかを、研究者の能力の重要な判断に用いることはあまりないように思う。しかしアメリカの場合、少なくとも Ph.D の学位については、どの大学の Ph.D. であるかが問題とされ、大きな意味をもつ。それは、A という大学の学位をもっている人間であれば、研究者として少なくとも X

程度の能力があると判断することができるからである。つまり、院生に対する指導内容とその成果が保証され、もし途中の段階で成果が要求水準に達していない、あるいは達すると期待できないと判断された場合には、他大学院に転校することを含め排除するという形で院生の質を保っている。なお、退学させる場合には terminal Ph.D. course に在籍する院生であっても、修士号を与えて辞めさせ、在籍期間が無駄にならないような配慮もされるようだ。

ところで、質の管理にはそのために考案されたプログラムの提供に加えて、個々の院生の学習状況や研究の進捗状況を研究科あるいは専攻として十分把握している必要がある。問題があればどのように軌道修正すべきかを責任をもって指導しなければならない。そこで、学期または学年の終わりの研究科委員会で、在籍者ひとりひとりの状況が長所・短所をふくめて指導教授より報告され、委員会の議論に基づいた評価と改善点などを院生に通知することが出来ないものだろうか。

実は、これがイエール大学での私の経験で、学期の終わりにになると、便箋1枚程度に委員会の議論の要旨を纏めたものが研究科長から届くことになっており、院生はみなこれをはらはらしながら待った記憶がある。当時は毎年12名の院生を入学させていたが現在は15名となり、60余名の全在籍者ひとりひとりの状況を約50名の教授陣が集団責任体制でしっかりと把握し、指導する仕組みになっている。

そしてこうしたことを実現するには、委員が教育や研究に専念できるよう支援スタッフが必要である。教育・研究に必要な資料の収集、被験者とのコンタクト、口述した推薦状の作成、原稿の校正、学会出張の手配、研究費の管理などをする研究補佐が欠かせない。

集団指導体制の確立

上で述べたように、Ph.D.の質の管理は、個々の指導教授の責任に委ねられるというよりも、研究科全体あるいは専攻全体としての集団指導体制によってはじめて維持可能となる。

かつて社会学研究科に課題を検討するグループがつくられたことがあった。そこで私が提案者のひとりとなったものに、研究計画書の提出と指導教授と副指導教授という複数指導体制がある。前者についてはうまく機能しているように見えるが、後者はどうであろうか。専門の細分化が進むなか、指導教授ひとりで十分な指導ができとは思えない。それにもかかわらず、自分についてい

る院生を囲い込むようにして指導するケースを目の当たりにし、その弊害の除去にこのような制度の必要性を痛感した次第である。濃密な子弟関係と、広い視野から批判的複眼的に研究テーマに接近することは全く矛盾しないはずである。しかし、副指導教授を決めるという形の複数指導体制はあまりうまく機能していないようで残念である。イエール大学の場合、院生は指導教授陣(3名のアドヴァイザー)を決めるにあたり、「いろいろな人に当たってみることを勧める(encouraged to shop around)」とされている。

また、院生は博士課程に進学する際に指導教授を決める現行の制度よりも、1年目の前期の終わりまでに関心領域を絞り込み、それに基づいて2名ないし3名の指導教授チームを決めることにすれば、閉鎖性も緩和されるのではないだろうか。

院生の研究能力の向上

院生の研究能力はさまざまな方法で磨くことができるが、有効な方法のひとつは複数の指導教授それぞれとチームを組んで共同研究プロジェクトに参加することであろう。アイデアを出す段階から先行研究のレビュー、研究の実施、成果を論文にまとめ学会発表をするに至る一連のプロセスに繰り返し携わることにより、研究者として自立するに必要な経験をつみ、能力を磨くことができる。また、定期的に院生と教授陣が研究成果を発表しあい、活発な議論をたたかわす機会も重要である。イエール大学の場合そうした会合は週一回行われ、院生・教授陣ともに出席が義務づけられていた。こうした議論のなかから新たなアイデアも湧くことが期待できるし、専門領域を越えたコラボレーションも生まれ、院生の成長にとってよい刺激となることが期待できる。

また、院生は研究成果を国内および国際研究集会で発表し評価を受けると共に、国際的な学術活動に必要なマナーや議論の経験を積むことが求められる。そのために必要な経済的支援に加えて、翻訳サービス、英語で論文を執筆するための学術英語クラスなどの支援体制を整え、情報発信力の向上を図って欲しいと思う。

物理的研究環境を整えることも不可欠である。スペースの限られた三田ではむづかしいが、院生が学内で24時間いつでも落ち着いて勉強できるような院生のための研究室の確保や、在籍期間を通じたパソコンの貸与などは、新しい大学院では既に実施していることである。あわせて、院生たちがリラックスした雰囲気でも議論をたたかわせ、活発な知的交流をするためのラウンジ・スパー

スを用意することの効用は、きわめて大きい。週末には他の院生や教授陣の家庭に招かれて、深夜まで議論する機会の多いアメリカの大学院生に対抗するには、どのような手立てが必要か更なる検討が望まれる。

経済的支援

優秀な院生を集めるためには、当然のことながら院生やPDのための奨学金や研究費を充実させる必要がある。とくに博士論文研究のためには、海外調査をはじめ多くの費用がかかり、経済的支援の拡充は不可欠である。

奨学金については、ひとたび奨学生に選抜されても毎年見直しを行い、努力した成果次第で金額の増減があるようにし、院生の学習や研究に対するインセンティブを高めることが望ましい。

また、院生指導のためには、必要に応じてかなり柔軟に支出できる研究費を個々の研究科委員に配分することが必要ではないだろうか。私が現在勤務する大学では、固定額に上乗せして指導している院生の人数に応じて配分される大学院研究費が個々の委員に配分されており、院生の学会参加費用や実験機器の購入などに当てられている。

博士論文審査

社会学研究科における博士論文審査で、主査を務めた経験者は誰も身を削るような思いをしたことがあるのではないだろうか。審査は慎重かつ適切なものでなければならないことは当然である。しかし、現行のままでよいのか、検討の余地があるように思う。

まず、主査と副査の選定であるが、通常指導教授が主査となる。本来であれば、指導教授・副指導教授を含ま

ない審査チームが編成されるべきであるが、実際には外部の副査を含めても研究科委員を中心に限られたスタッフから主査・副査を選ばなければならない。つまり、学位請求論文の指導を担当した教授陣は指導が十分かつ適正であったかを問われる側に身を置いているにも拘わらず、その人たちが論文審査をすることになっている。これでは適正な審査が可能であるか疑問が残る。

ひとつの案は、研究科委員会で論文審査を行う代わりに、まず専攻中心に指導教授以外の委員による論文査読に加えて、学位請求者による口頭発表の機会を設けて専攻所属の委員全員による審査を行い、研究科委員会はその報告を了承することにする。現在のやり方は、論文審査というよりも、主査を中心とする審査チームに対する審査という面も否定できない。また論文自体については、他の専攻の委員から内容よりも極めて形式的な問題点の指摘がなされることがあるが、こうしたことは請求者が所属する専攻の審査にまかせることにしてもよいのではないだろうか。

教育・研究体制に対する評価

大学院の教育・研究体制全般について、外部評価を含め定期的に検討を加え、院生にとっても教授陣にとってもより魅力的な研究科にする努力が求められる。評価とそれに対する対応については、今後情報開示の要求が強まることを想定しておくべきであろう。全国の大学院がそれぞれ知恵を絞り、魅力的な大学院づくりを進めているとき、ただぬるま湯につかっている明るい未来はみえてこない。独立行政法人化を控え、多くの国立大学が真剣に大学院の将来像を構想しているいま、慶應には国立大学が到底真似のできないような、画期的で魅力あふれる大学院づくりを期待している。